

様式第2号（第6条関係）

就職困難者に対する就労支援事業補助金補助事業変更承認申請書

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者役職・氏名

印

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定の通知があった標記補助事業の計画（事業内容・経費配分）を下記のとおり変更したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第1号（第2号）及び就職困難者に対する就労支援事業補助金交付要綱第6条第1項の規定により、承認を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

様式第3号（第6条関係）

就職困難者に対する就労支援事業補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者役職・氏名

印

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定の通知があった標記補助事業を下記理由により中止（廃止）したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第3号及び就職困難者に対する就労支援事業補助金交付要綱第6条第2項の規定により、承認を申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間

様式第4号（第6条関係）

就職困難者に対する就労支援事業補助金補助事業遅延等報告書

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者役職・氏名

印

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定の通知があった標記補助事業の遅延等について、大阪府補助金交付規則第6条第1項第4号及び就職困難者に対する就労支援事業補助金交付要綱第6条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）遅延等の理由を証明する書類を添付すること。

様式第5号（第9条関係）

就職困難者に対する就労支援事業補助金補助事業実施状況報告書（〇月分）

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者役職・氏名

印

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定の通知があった標記補助事業の実施状況について、大阪府補助金交付規則第10条及び就職困難者に対する就労支援事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 実施場所

2 実施内容

実施内容	件数	備考
・ 求職情報の収集		
・ 職場実習先の確保		
・ 求人企業等の開拓		
・ 就職実現に向けたマッチング		
・ その他		

- (注) 1. 各月末までの補助事業実施状況を翌月10日までに提出すること。
2. 申請書の計画と比較して遅速のある場合はその理由を記載すること。

様式第6号（第10条関係）

就職困難者に対する就労支援事業補助金補助事業実績報告書

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者役職・氏名

印

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定の通知があった標記補助事業を 年 月 日付けで完了（廃止）しましたので、大阪府補助金交付規則第12条及び就職困難者に対する就労支援事業補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

補助事業の実績	
補助事業の経費の使用方法	
補助金の交付決定額	
精算額	
補助事業の完了年月日	
補助事業の効果	
その他必要と認める事項	

様式第6号別紙1（第10条関係）

補助事業実績明細書

1 就職者に係る事項

・就職者 _____人 金 _____円

企業名（支店名）	職 種	入社日	就 職 者 名	市町村

2 就職後の定着支援

・定着支援 _____件 金 _____円

企業名（支店名）	職 種	入社日	就 職 者 名	市町村

3 求職情報の収集

_____件

4 職場実習先の確保

_____社

5 求人企業等の開拓

_____社

収支決算書

(単位：円)

収支区分	項目	金額	備考
収入	大阪府補助金	円	
		円	
	計	円	
支出		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
		円	消費税抜き
	消費税計	円	
	計	円	

様式第7号（第11条関係）

就職困難者に対する就労支援事業補助金交付請求書

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者役職・氏名

印

年 月 日付け大阪府指令 第 号をもって交付決定の
通知があった標記補助金について、就職困難者に対する就労支援事業補助金交付要
綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求金額 金 円

該当事項届出書

大阪府知事 様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則第2条第2号イ～ハに規定する次の各号のうち、第 号に該当する者となったので、本書面を届出ます。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

年 月 日

住所（所在地）

（団体名）

氏名（代表者）

印

様式第9号（第13条関係）

就職困難者に対する就労支援事業補助金取得財産処分承認申請書

年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者役職・氏名

印

年度、就職困難者に対する就労支援事業補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、大阪府補助金交付規則第19条及び就職困難者に対する就労支援事業補助金交付要綱第13条第2項の規定により申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由